



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーアイ  
 コード番号 9446 URL <http://www.ski-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴将  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-262-4499

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	5,130	7.1	220	48.9	251	73.2	193	168.6
28年9月期第1四半期	4,790	△2.9	148	14.2	145	2.8	72	△16.8

(注)包括利益 29年9月期第1四半期 282百万円 (292.5%) 28年9月期第1四半期 71百万円 (△51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	18.13	17.33
28年9月期第1四半期	6.64	6.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	19,731	4,064	18.9
28年9月期	18,229	4,050	20.4

(参考)自己資本 29年9月期第1四半期 3,738百万円 28年9月期 3,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年9月期	—				
29年9月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,741	0.7	418	8.6	374	15.6	172	3.0	15.84
通期	18,308	1.8	862	12.9	751	15.3	340	7.9	31.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	10,856,500 株	28年9月期	10,856,500 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	273,217 株	28年9月期	117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	10,671,931 株	28年9月期1Q	10,856,383 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(参考資料)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、消費に関する伸長はみられないものの、米国の新政権に対する期待感から一転して円安基調に転換するなか、企業業績については業態により温度差はあるものの、企業努力により増益も可能な状況となっておりました。

このような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,130百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は220百万円(前年同四半期比48.9%増)、経常利益は251百万円(前年同四半期比73.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円(前年同四半期比168.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成28年9月末現在で携帯電話の普及台数が15,954万台を超えましたが、スマートフォン(iPhone7)を中心とする新機種が平成28年9月に発売され、各移動体通信事業者とも積極的な販売競争を展開し、電力と通信等とのセット販売を強化するなか、当社は各店舗において顧客満足度の向上と、総合力アップを図りながら販売促進に努め、販売台数も増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ45,564台(前年同四半期比8.8%増)となりましたが、積極的な営業施策を展開し、販売の効率性を図った結果、売上高は4,556百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は127百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。

#### ②再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、平成26年9月に岐阜県に「エスケーアイ岩村発電所」を開設後、現在6発電所(内1ヶ所は子会社のエスケーアイ開発株式会社が運営)が順調に稼働している他、今後の和歌山および東広島の大規模プロジェクトについても順調に推進しているため、先行投資も発生しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は87百万円(前年同四半期比427.6%増)、営業利益が19百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失)となりました。

#### ③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に開設した新潟支店の業績も順調に推移しており、更に販売力と一人あたりの生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は291百万円(前年同四半期比18.0%増)、営業利益は43百万円(前年同四半期は12百万円の営業損失)となりました。

#### ④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降現在5会館を運営し、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は179百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益は27百万円(前年同四半期比200.0%増)となりました。

#### ⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。但し、当期につきましては、太陽光設備等は販売していません。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20百万円(前年同四半期比79.7%減)、営業利益は1百万円(前年同四半期比88.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が296百万円、商品が213百万円増加したことなどにより、流動資産は544百万円増加し7,700百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が895百万円、投資有価証券が106百万円増加したことなどにより、全体で956百万円増加し12,031百万円となりました。その結果、資産総額は1,501百万円増加し19,731百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が214百万円、短期借入金が545百万円減少したものの、役員退職慰労引当金が344百万円増加したことなどにより、流動負債は374百万円減少し6,654百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金1,983百万円増加したことなどにより、全体で1,862百万円増加し9,011百万円となりました。その結果、負債総額は1,487百万円増加し15,666百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が84百万円増加したものの、自己株式が132百万円増加したことなどにより、全体で14百万円増加し4,064百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、第1四半期の業績は想定以上の進捗で推移しておりますが、特殊要因(平成28年12月28日付「特別利益及び特別損失の発生に関するお知らせ」で公表)も含まれており、移動体通信事業者の今後の動向を見極める必要があるため、第2四半期連結累計期間、通期とも当初の計画(平成28年11月10日付の決算短信で公表)を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,419	4,003,231
売掛金	2,425,834	2,387,188
商品	819,764	1,033,250
繰延税金資産	51,056	145,801
その他	152,039	130,558
流動資産合計	7,155,114	7,700,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,732,087	1,708,288
機械装置及び運搬具(純額)	2,175,598	2,140,073
土地	1,924,886	1,924,886
建設仮勘定	3,162,140	4,118,909
その他(純額)	33,584	31,177
有形固定資産合計	9,028,297	9,923,334
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	267,798	262,286
無形固定資産合計	448,366	442,854
投資その他の資産	1,598,068	1,664,998
固定資産合計	11,074,732	12,031,187
資産合計	18,229,847	19,731,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,403,019	1,188,899
短期借入金	4,275,000	3,730,000
未払法人税等	47,248	64,536
賞与引当金	91,077	60,387
役員賞与引当金	70,750	15,067
役員退職慰労引当金	—	344,030
その他	1,142,478	1,251,951
流動負債合計	7,029,574	6,654,872
固定負債		
社債	710,000	710,000
長期借入金	5,411,733	7,394,980
繰延税金負債	439,139	507,753
役員退職慰労引当金	271,810	79,810
退職給付に係る負債	73,199	74,365
資産除去債務	212,673	213,608
その他	31,161	31,208
固定負債合計	7,149,718	9,011,725
負債合計	14,179,292	15,666,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,924,506	2,009,439
自己株式	△26	△132,863
株主資本合計	3,320,707	3,272,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,426	465,201
その他の包括利益累計額合計	395,426	465,201
新株予約権	53,123	32,547
非支配株主持分	281,297	294,068
純資産合計	4,050,554	4,064,619
負債純資産合計	18,229,847	19,731,218

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,790,658	5,130,016
売上原価	3,609,406	3,876,589
売上総利益	1,181,252	1,253,427
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	396,791	420,977
賞与引当金繰入額	43,372	72,732
役員賞与引当金繰入額	17,687	△18,282
退職給付費用	2,956	4,436
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	5,220
その他	566,301	547,368
販売費及び一般管理費合計	1,032,809	1,032,452
営業利益	148,442	220,975
営業外収益		
受取利息	12	1,064
受取配当金	12,698	10,417
為替差益	2,658	40,407
その他	2,925	9,285
営業外収益合計	18,295	61,174
営業外費用		
支払利息	11,316	19,891
融資手数料	8,537	8,756
その他	1,663	2,050
営業外費用合計	21,517	30,698
経常利益	145,220	251,451
特別利益		
固定資産売却益	14	—
受取保険金	—	254,990
新株予約権戻入益	—	25,889
特別利益合計	14	280,880
特別損失		
固定資産除却損	2,720	2,828
ゴルフ会員権評価損	1,100	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	146,810
弔慰金	—	150,000
減損損失	—	16,547
店舗盗難損失	2,380	—
その他	0	—
特別損失合計	6,202	316,185
税金等調整前四半期純利益	139,033	216,145
法人税、住民税及び事業税	58,905	63,748
法人税等調整額	12,134	△59,890
法人税等合計	71,040	3,857
四半期純利益	67,992	212,287
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,051	18,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,044	193,496



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	67,992	212,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,861	69,739
その他の包括利益合計	3,861	69,739
四半期包括利益	71,854	282,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,892	263,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,037	18,755

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,346,741	16,520	246,607	166,776	14,012	4,790,658	—	4,790,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	85,259	85,259	△85,259	—
計	4,346,741	16,520	246,607	166,776	99,271	4,875,917	△85,259	4,790,658
セグメント利益 又は損失(△)	148,303	△3,493	△12,852	9,127	9,624	150,709	△2,267	148,442

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,556,813	87,153	291,036	179,629	15,383	5,130,016	—	5,130,016
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,746	4,746	△4,746	—
計	4,556,813	87,153	291,036	179,629	20,130	5,134,763	△4,746	5,130,016
セグメント利益	127,286	19,103	43,942	27,385	1,090	218,807	2,167	220,975

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

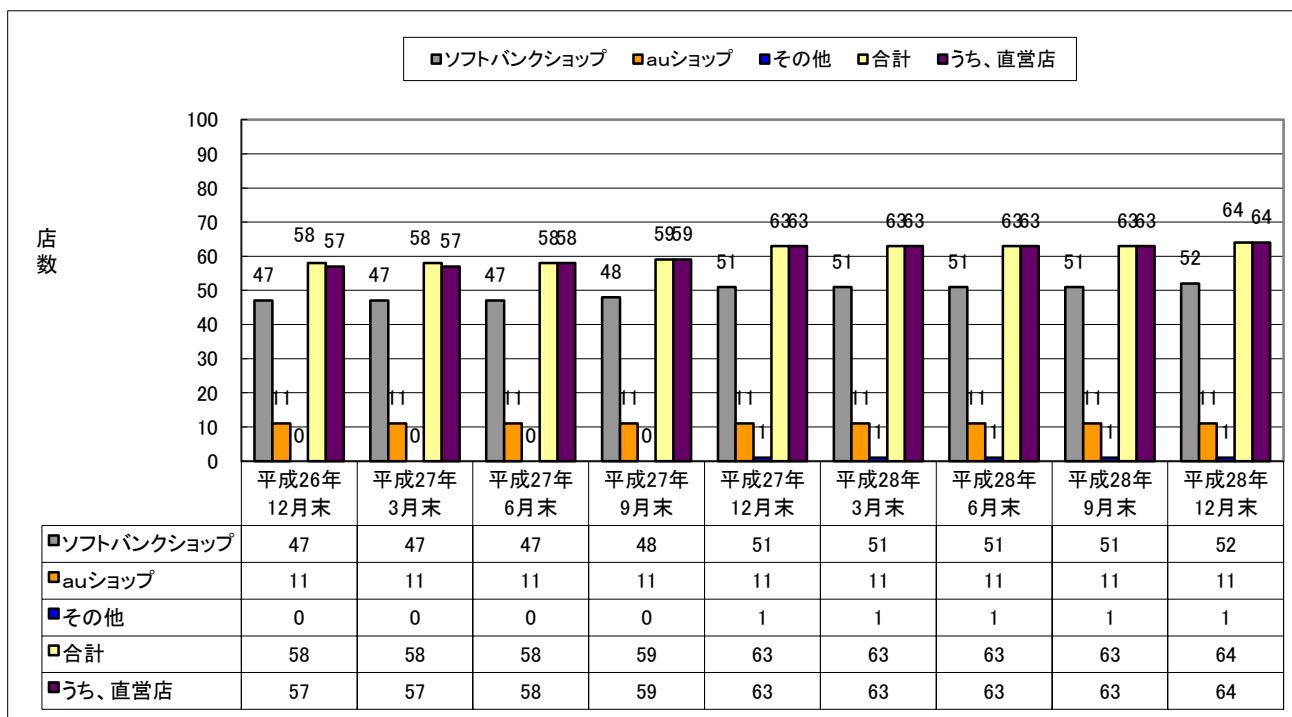
(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて、16,547千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(参考資料)

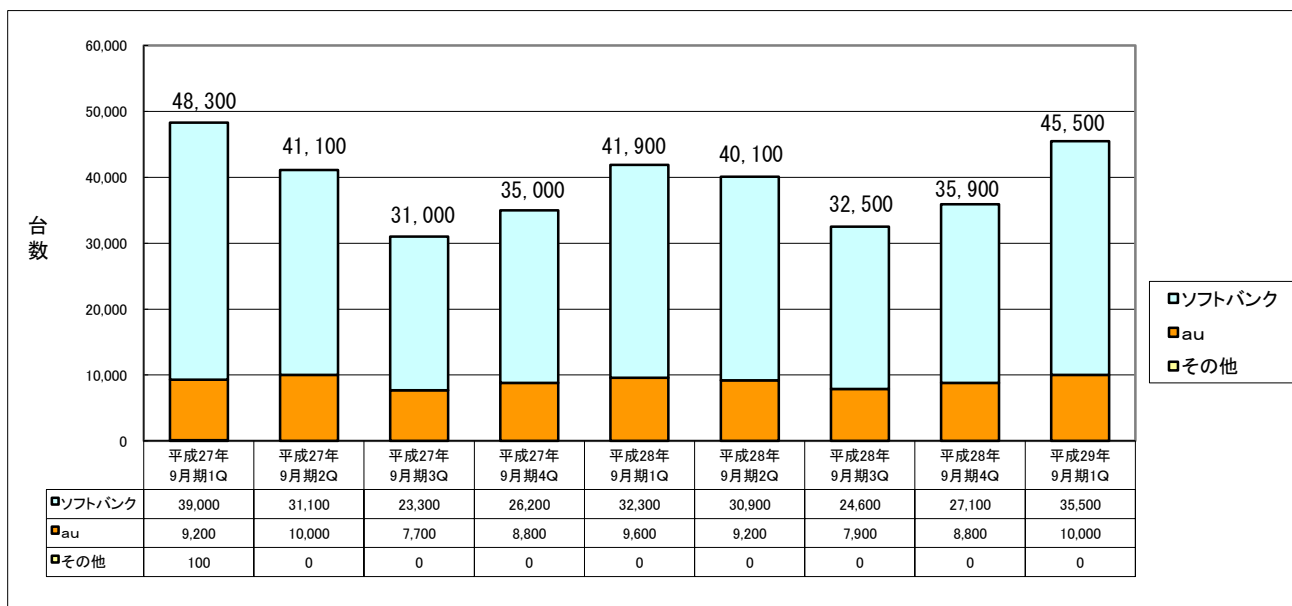
四半期毎の店舗数推移

(単位：店)



四半期毎のキャリア別取扱台数

(単位：台)



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

(単位：%)

	平成27年 9月期1Q	平成27年 9月期2Q	平成27年 9月期3Q	平成27年 9月期4Q	平成28年 9月期1Q	平成28年 9月期2Q	平成28年 9月期3Q	平成28年 9月期4Q	平成29年 9月期1Q
新規販売比率	35.3	46.9	44.7	40.7	36.3	48.4	40.0	33.2	29.7
直営店取扱比率	98.8	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0